

第2期黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～ 黒石力（＝コミュニティ力）

あふれる黒石市で暮らしませんか ～

黒石力（くろいしりょく）とは、

- ・町内会や住民組織で構成する地区協議会などのまとまりで、地域コミュニティが維持されていること
- ・黒石ねふた、黒石よされ、大川原の火流しなどのまつりへの地域の結集力が強いこと
- ・社会教育において学校教育と連携を図るとともに、市民同士のかかわりを深め、誇りを持ち、家庭や地域での学びを生かした、人と人とのつながりと発信していける人づくりを大切にしていること
- ・本市とゆかりのある市外在住の本市出身者や各種団体、機関と行政組織の間でコミュニケーションが保たれる関係にあること

これらの特色が維持されることによって発揮できる総合的な住民の力のことです。

令和2年3月

黒石市

I 国・県における「第2期総合戦略」の基本方針

1. 国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本方針

(1) 地方創生の目指すべき将来

少子高齢化による人口減少の中、東京圏への一極集中の傾向が継続し、若年層を中心とした地方から東京圏への流出等により、地方における人口・生産年齢人口が減少している。

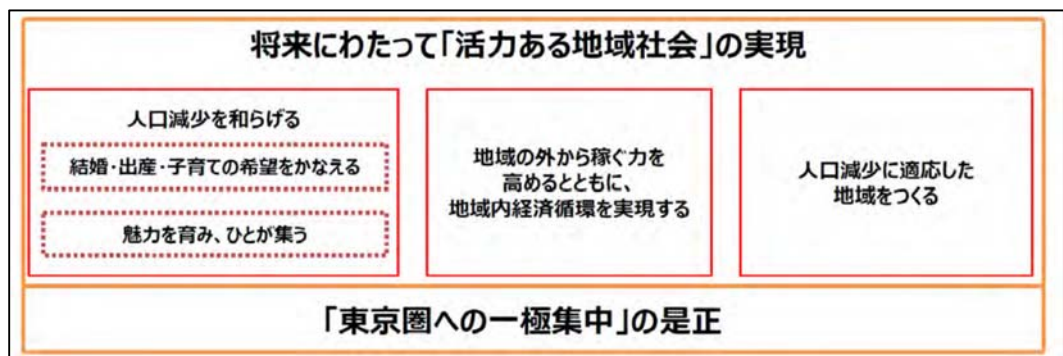
地方においては、地域社会の担い手減少、消費市場縮小による経済縮小など社会的・経済的な課題が生じている。

また、人口減少により都市機能を維持することが困難となり、中山間地域や農山漁村等においては、住民生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。

以上のことから、東京圏への一極集中がもたらす危機を国と地方公共団体がしっかりと共有し、連携を強め、地方創生の目指すべき将来に向けて迅速に取り組む。

具体的には、

- ①人口減少を和らげるため、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、文化や歴史、街並み等を活かした「暮らしやすさ」を追求し、地方の魅力を育み、ひとが集う地域を構築することを目指す。
- ②世界も視野に入れて、競い合いながら、観光、農業、製造業など、地域ごとの特性を活かして域外から稼ぐとともに、域外から稼いだ資金を地域発のイノベーションや地域企業への投資につなげる等、地域の隅々まで循環させることにより、地域経済を強くしていく。
- ③人口減少は、その歯止め時間に時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれることから、生活・経済圏の維持・確保や、生産性の向上などに取り組む、人口減少に適応した地域をつくる必要がある。

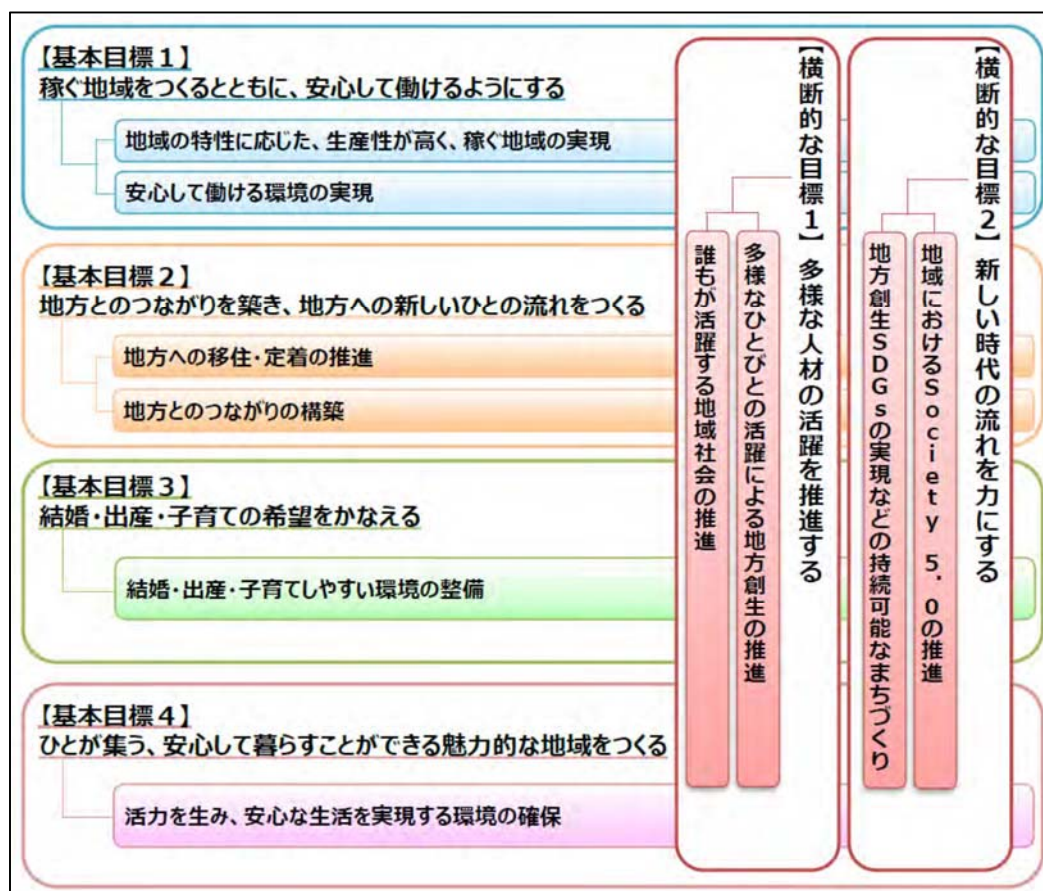


【重要業績評価指標】

- 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合
現状：45.2%（2019年）⇒ 50%（2024年度）
- 地方と東京圏との転入・転出を均衡（2024年度）
現状：地方から東京圏への転入超過数 135,600人（2018年）

(2) 第2期における施策の方向性

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期「総合戦略」の政策体系を見直し、以下のとおり、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととする。



◀横断的目標の追加▶

- 多様な人材の活躍を推進する
- 新しい時代の流れを力にする

◀基本目標の見直し▶

- 基本目標2：「地方とのつながりを築く」観点の追加
- 基本目標1・4：「ひとが集う、魅力を育む」観点の追加

◀多様なアプローチの推進▶

第1期において、まち・ひと・しごとの好循環を実現するため、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、地方への新しいひとの流れを生み出し、その好循環を「まち」で支えるという、「しごと」起点を基本戦略としてきた。

今後は、地域が抱える課題、事情は様々であることを踏まえ、従来の「しごと」起点のアプローチに加え、地域の特性に応じて、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくり出していく。

2. 青森県の「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の基本方針

(1) 基本的な考え方

①位置付け

これまでと同様に、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」のうち、人口減少対策に係る「実施計画（アクションプラン）」として位置付ける。

②対象期間

2020年度～2024年度までの5年間とする。

③構成

一人でも多くの若者の県内定着・還流、出生数の増加、死亡者数の減少に向けて、社会減対策及び自然減対策を推進するとともに、人口構造の変化に対応し、人口減少を克服していくため、以下の3つの政策分野を設定する。

- ・政策分野1 ～「経済を回す」～魅力あるしごとづくり
- ・政策分野2 出産・子育て支援と健康づくり
- ・政策分野3 若者の定着・還流と持続可能な地域づくり

④基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の設定

各政策分野の基本目標を設定するとともに、政策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定する。目標年次は戦略最終年度となる2024年度とする。

II 第2期黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

※以下、「黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「第1期総合戦略」、「第2期黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「第2期総合戦略」という

1. 「第2期総合戦略」の進め方

平成27年12月に「第1期総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた施策を進めてきました。また、平成31年3月に「第6次黒石市総合計画」を策定し、子どもから高齢者まで全ての市民が安心して暮らすことができるよう「自立したまち」・「元気なまち」・「安心なまち」をまちづくりの目標に設定し、課題解決の取り組みを積極的に進めているところです。

本市においては、「第1期総合戦略」の効果検証を十分に行ったうえで、『まち』・『ひと』・『しごと』を3本柱に、それぞれの項目の中で計画期間内に確実に着手し、効果が発揮できる施策を実施していきます。

『まち』についてですが、平成31年3月に認可されました「中心市街地活性化基本計画」に基づく、旧大黒デパート解体や市民サービス施設、市立図書館の整備のほか、「歴史的景観計画」に基づく伝統的建造物群保存地区内での電線類の地中化や道路の美装化、名勝金平成園（澤成園）の通年営業の実施により、誘客増加と回遊性の向上を図ることで、ひとの流れを生み出していきます。

『ひと』についてですが、令和2年4月から始まる市内小中学校の適正配置実施及び給食の本格導入を受け、今まで以上に教育環境の充実を図っていくほか、『「UPる」先生』や外国語指導助手の増員、「やる気「UPる」塾」の開催などによる基礎学力の向上に向けた取り組みを進めていきます。また、「黒石力（＝コミュニティ力）」をさらに向上するために、地域力向上やコミュニティビジネスの実施に向けて取り組んでいくことで、人づくりや地域づくりを進めていきます。

『しごと』についてですが、農林業分野における「食ビジネスの振興」や「6次産業化の推進」、令和2年4月に進出第1号企業が本格稼働する「黒石ICロジスティクスクロッシング」の推進により、物流の拠点化と新たな雇用の創出に向けた取り組みを進めていきます。また、「人材確保」に向け、ワークライフバランスの実現と若年層を中心とした多様な人材が活躍することのできる環境づくりを進めていきます。

2. 「第2期総合戦略」の位置づけ

令和元年12月に、国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（案）」及び『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」』が示され、青森県においても基本方針が示されました。国の「まち・ひと・しごと創生」の動きは、人口減少の克服に向けて取り組むものであり、第6次黒石市総合計画で示している人口減少対策の取り組む方向と一致していることから、本戦略は、これまでと同様に人口減少対策に係る数値目標や具体的な施策の展開方向等を示した「実施計画（アクションプラン）」と位置付けます。

また、国の基本方針である「第1期地方創生を『継続を力』により充実強化する」を継続するためにも、「第1期総合戦略」を継承し、実施可能で実効性が高く、Society5.0やSDGs達成など新たな取り組みに対応できるような戦略を策定することとします。

3. 「第2期総合戦略」の対象期間

この「第2期総合戦略」の対象期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

4. 「第2期総合戦略」で特に取り組む施策

この「第2期総合戦略」の推進に当たり、より高い効果を得るためには、第1期で進めてきた様々な施策を検証し、より効果的な事業を実施していくことが必要です。そのためにも、市民一人ひとりをはじめ、企業、関係機関などにおいて人口減少に関する認識を共有し、相互に連携・協力しながら進めていくことが重要となります。

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本市への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、市民が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作り出すことを目指し、市民、企業、関係機関などの連携を図ります。また、人材・技術・資金など、様々な面において民間の活力やアイデアも積極的に活用しながら、「第2期総合戦略」の推進を図ります。

本市においては、次の項目について重点的に取り組んでいくこととします。

<政策分野1> 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり

- 有機の郷形成のための有機農業を中心とした産地育成
- 農業分野における担い手確保のための若手・女性農業者の育成
- 農業所得向上につながる食ビジネスの振興とトップセールスの大規模展開
- 黒石ICロジスティクスクロッシングへの物流の拠点化と雇用拡大
- 地元事業者の販路拡大と人材確保

<政策分野2> 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり

- 中心市街地活性化基本計画の着実な実行（市民サービス施設・市立図書館）
- 中心市街地の誘客促進と回遊性向上（金平成園・無電柱化・美装化）

<政策分野3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり

- 独身者が恋愛・結婚に積極的に向き合える出会いの応援
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実
- 市立小・中学校の適正配置実施を受けた全庁あげての教育環境の充実

<政策分野4> 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」

(=コミュニティ力)を活かした地域づくり

- 健康都市宣言に基づく各種健（検）診受診率向上など健康づくりの推進
- 黒石版地域包括ケアシステムの構築・推進
- 様々な分野におけるコミュニティビジネスの実施
- 自主防災組織を中心とした防災体制の強化・充実

<国全体で目指すべき項目>

○「スーパーシティ」構想の実現

AIやビッグデータを活用し、社会のあり方を根本から変えるような都市設計の動きが国際的に急速に進展していることから、暮らしやすさにおいても、ビジネスのしやすさにおいても世界最先端を行くまちづくりであり、第四次産業革命を先行的に体現する最先端都市となる「スーパーシティ」の構想を実現するための国の取り組み。

○「Society5.0で実現する社会」の推進

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を構築するもので、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで課題や困難を克服することができるようになります。

○SDGs（持続可能な開発目標）

国連総会で採択された17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）からなる開発目標であり、国では、「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を決定したほか、多くの企業が積極的に経営に導入するなど、多様な主体による取り組みが行われています。

○国土強靱化地域計画

大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土を形成するとともに、経済社会システムを平時から構築するもので、策定することにより、被害の縮小や強靱な地域づくり、国の交付金・補助金による支援が受けられ、施策のスムーズな進捗、地域の持続的な成長に繋がります。

○地方創生支援制度の活用

地方創生推進交付金や地方創生拠点整備交付金、国の各省庁が所管する助成金・交付金、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（企業版ふるさと納税制度）などの支援制度を活用することにより、第2期黒石市総合戦略の目標達成に向けた取り組みを加速化していきます。

5. 数値目標の設定とマネジメントサイクルの確立

この「第2期総合戦略」では、5年間の取り組みに対する各政策分野の基本目標を設定するとともに、それぞれの政策について重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用します。

このPDCAサイクルは、外部有識者で構成する「黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」による検証も実施しながら、「第1期総合戦略」の総合検証・前年度実績評価を実施し、必要に応じて「第2期総合戦略」を見直ししていくこととします。

Ⅲ 総合戦略の政策分野と基本目標の設定

国・県における「第2期総合戦略」の基本方針を勘案した上で、人口減少の現状や全国の平均を下回っている平均寿命など本市の現状を考慮し、人口の社会減対策、自然減対策として、それぞれ二つの政策分野ごとに目標を設定します。

社会減対策 「しごと」と「新たなひとの流れ」の創生

本市における人口の社会増減の推移をみると、昭和30年代以降からは、社会減の傾向が続いていますが、平成15年以降は社会減が更に加速しています。

社会減の主な要因としては、出生率の低下、求人倍率や給与水準などが全国と比較すると低位にあること、若年者が進学や就職時に市外に転出していることなどが挙げられます。また、有効求人倍率の改善と生産年齢人口の減少により、全国的に人手不足の状況が続いておりますが、本市においても求職者数の減少により、人材の確保が困難な状況に陥っています。

上記のような状況の解消を目指し、社会減対策として以下の二つの政策分野ごとの基本目標を設定し、取り組みを進めていきます。

<政策分野1> 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり

市内への定住や市外からの移住などを進めるためには、人口ビジョンに係るアンケート調査で要望が多かった生活の基盤となるしごとづくりが最も重要です。

清流に育まれてきた豊富な農林水産物や地域に古くから伝わる食資源、6次産業化や農商工連携など「食ビジネス」の創出・拡大、地元・誘致・進出企業が有する高い技術力や販売網を活かした業務拡大へのサポート、黒石ICロジスティクスクロッシングの推進による物流の拠点化と効率化、地域に存する様々な資源を活用したしごとづくりに取り組みながら、市の産業全体での労働力の維持に努めます。

また、地域住民が主体となり地域の課題をビジネスチャンスとするコミュニティビジネスの展開を支援します。

○基本目標1：令和6年（2024年）

項目	現状（令和元年）	目標（令和6年）
■地域の担い手（認定農業者）数	319人	415人
■次世代の農業を担う青年就農者数	25人	30人
■市内事業所数（従業員4人以上）	44事業所	45事業所
■市内従業者数（従業員4人以上）	2,515人	2,643人
■コミュニティビジネス実施団体	0団体	5団体

※市内事業所数（従業員4人以上）、市内従業者数（従業員4人以上）は「工業統計調査」の製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く。）によります。

<政策分野 2> 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり

歴史と伝統ある文化が感じられる特徴ある観光資源を活かすため、黒石ねぶた・黒石よされなど住民と見物客が一体となって楽しめる祭り、海外（特にオーストラリア）から八甲田へのスキー観光客に対して素朴な雰囲気を持つ温泉等の魅力を発信するほか、津軽14市町村で設立を目指す「（仮称）津軽圏域DMO」を中心とした広域圏での交流人口の増加を図ります。また、県等が行う首都圏における移住推進の取り組みと連携するとともに、本市に在住する若者が定住できる環境づくりに努めます。

魅力と活力のある商業環境づくりと街なかの賑わい創出を目的に平成31年3月に策定した「黒石市中心市街地活性化基本計画」の目標達成のため、創業・起業希望者の支援や空き店舗への出店の後押しにより魅力と活力のある商業環境づくりに取り組みます。また、市立図書館を整備するとともに、懸案となっていた旧大黒デパートを解体し、跡地に公益機能を有する新たな複合施設を整備することで、新たなひとの流れを生み出します。さらに、「こみせ」の保存・修景や電線類地中化、歩行空間整備など、ゆっくり回遊できる環境を整備します。

また、移住や定住等を推進するため、地域で育まれてきたコミュニティ力を磨き上げ人々が触れ合う生活空間づくり、市民参加型の社会環境づくりを進めます。

○基本目標2：令和6年（2024年）

項目	現状（令和元年）	目標（令和6年）
■移住に関する相談・情報提供件数及び相談を経由しての移住者数	20人	30人
■市内施設宿泊者数（延べ人数）	43,998人	46,242人
■市内施設外国人宿泊者数（延べ人数）	2,298人	2,537人
■観光入込客数（延べ人数）	655,403人	723,618人

自然減対策 「若い世代の希望」と「安全・安心な暮らし」の実現

本市の出生数は平成11年以降減少傾向となり、一方死亡数は増加傾向が続いてきました。その結果、平成11年には死亡数が出生数を上回ったため自然減に転じ、その後は減少幅が年々拡大しています。

自然減の主な要因としては、合計特殊出生率の低下や高齢化の進行に伴う死亡数の増加などが挙げられます。また、本市は全国に比べ平均寿命が短く、3大死因の死亡率をみると、「悪性新生物」・「心疾患」は、県平均を上回っており、「脳血管疾患」は、県平均を下回っているものの、依然として高いことから、生活習慣病の予防対策や早期の発見・治療が重要です。

このため、自然減対策として以下の二つの政策分野ごとの基本目標を設定し、取り組みを進めていきます。

<政策分野3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり

人口ビジョンに係るアンケート調査で要望が多かった安心して妊娠・出産できる環境の充実では、妊娠・出産期から切れ目のない支援を目指し、安心して子育てできる環境の充実を図ります。

また、アンケート調査で要望が多かった子育て支援の充実では、本市の未来を担う子どもたちが、黒石市で生まれ、「夢」を持って成長し、その「夢」をふるさと黒石の地で実現できるよう、家庭、学校、地域を挙げて支援します。子育て世代包括支援センターの利用促進をはじめ、子ども会育成会、児童館、りんごクラブなど若い世代の黒石力を活用した体制の充実をめめます。そして、広い世界観を持ち、文武両道を重んじ、常に思いやりの心を大切にする人づくりに努め、子どもたちの「夢」をかなえるための環境を整える取り組みを進めます。

○基本目標3：令和6年（2024年）

項目	現状（令和元年）	目標（令和6年）
■ひろさき広域出愛サポートセンター登録者数	14人	64人
■妊娠期から継続的な支援を実施した人の割合	99.04%	100.0%
■乳児家庭全戸訪問実施率	98.50%	100.0%

※ひろさき広域出愛サポートセンターとは

弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携して、結婚を希望する独身者に出会いの場を創出する支援をしています。会員制のお見合い事業で、登録は無料です。結婚を希望する独身男女が自身のプロフィールを登録し、お相手情報を閲覧してお会いしたい方を探すことができます。また、個別の引き合わせの仲介も行っております。

<政策分野4> 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」 (=コミュニティ

力)を活かした地域づくり

平均寿命と健康寿命を延ばすため、平成27年の「黒石市健康都市宣言」に基づき、保健協力員等の協力のもとで市民一人ひとりの健康的な生活習慣づくりや心の健康づくり、スポーツを通じた健康づくりなどを促進する取り組みを進めます。

また、住民の協力による防火や防災をはじめ、廃棄物減量等推進員による地域の清潔保持など、持続可能な地域コミュニティの自主的活動を促進する取り組みを進めます。

○基本目標4：令和6年（2024年）

項 目	現状（令和元年）	目標（令和6年）
■がん検診受診率		
胃がん（H29）	14.5%	14.5%
大腸がん（H29）	20.2%	20.2%
肺がん（H29）	17.3%	17.3%
子宮がん（H29）	22.9%	22.9%
乳がん（H29）	22.9%	22.9%
■特定健診受診率（H30）	42.2%	60.0%

◎がん検診受診率・特定健診受診率は、市実施のみの検（健）診です。

IV 政策パッケージ

<政策分野1> 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり

○現状と課題

農業分野では、これまで、国・県・関係団体等と連携し、農業生産基盤の整備や担い手の育成など、様々な農業振興策を講じてきた結果、りんご、米のほか、トマトやアスパラガス、夏秋いちご、メロン、高冷地野菜などの豊富な農産物が生産・出荷されています。しかしながら、農業従事者の高齢化の進行などにより耕作放棄地の増加といった問題が一層深刻化しています。

商工業分野では、地元・誘致・進出企業とも、バブル崩壊に伴う景気の低迷により、事業所数及び従業員数ともに長期に渡り減少しておりましたが、国内景気が緩やかな回復基調に転じたことに伴い、高い技術力を生かした業務拡大の動きが出始め、近年は製造品出荷額が年々増加傾向にあります。これらの企業からは労働力の安定供給を求められていますが、働き手の不足により人材確保が年々難しい状況になっています。

就業支援の面では、少子高齢化による生産年齢人口の減少、働き手の不足や生産性向上のための「働き方改革」への取り組みが進められる中、首都圏企業等のテレワークの採用や自営で仕事をする働き方も徐々に地方で見られるようになり、全国的に労働環境は大きく変化しています。

このような中で、地域住民が主体となって地域の課題を解決するコミュニティ力と、それら課題解決をビジネスチャンスととらえるコミュニティビジネスが注目を集めています。

今後は、市や関係機関等が市民の活動を積極的に支援することにより、多くの NPO がコミュニティビジネスを展開するような環境づくりが望まれています。

○今後の方向性

農業分野では、農用地の利用集積による農業生産基盤の強化を図りながら、意欲と能力のある若手就農者や女性農業者の育成確保のほか、寿司専米「ムツニシキ」や「牡丹そば」をはじめとする農産物のブランド化、高値取引が期待されるシャインマスカットや希少品種の黄美香メロンの栽培促進、トップセールスによる販売強化などを推進するとともに、県とも連携をしながら農産物の輸出に取り組みます。

また、6次産業化・農商工連携を推進して地元の農産物を使用した加工品の開発・販売など、新たな食ビジネス創出への取り組みを支援しながら、観光産業等との連携を図りつつ、「食」をはじめとした新たな産業の基盤づくりに努めます。

商工業の分野では、黒石 I C ロジスティクスクロッシングを中心とした企業誘致の推進と物流の効率化、企業等が求める人材の安定供給に努め、より一層の活性化や新たな産業開発等を促進するとともに、中小企業者等の設備投資による労働生産性の向上を支援します。

就業支援の面では、働き方改革やダイバーシティマネジメント、情報通信技術（ICT）による柔軟な働き方として注目されるテレワークを推進するとともに、新しい分野にチャレンジする起業家や「若者」「高齢者」「障害者」「女性」「外国人」といった多様な労働者が健康で快適に働くことのできる環境づくりを支援し、雇用機会の確保とワークライフバランスの向上に努めます。

○重要業績評価指標（K P I）：令和6年（2024年）

項 目	現状（令和元年）	目標（令和6年）
■地域の担い手（認定農業者）数	319人	415人
■次世代の農業を担う青年就農者数	25人	30人
■農地中間管理事業による農地の累計集積面積	2,483,306㎡	3,330,000㎡
■市内事業所数（従業員4人以上）	44事業所	45事業所
■市内従業者数（従業員4人以上）	2,515人	2,643人
■製造品出荷額	6,290百万円	7,250百万円
■コミュニティビジネス実施団体	0団体	5団体

≪主な個別施策≫

（1）農産物の産地づくりと食ビジネスの振興

①産品づくり（産地育成）

地域資源の高付加価値化と産地づくり

消費者から信頼される安全・安心で高品質・高付加価値な黒石市の産品を安定的に生産する体制の整備を図ります。

（取組事業）

- りんごおい化・ももなどへの改植を行った担い手に対して生産基盤の改善、生産構造の改革、未収益期間の果樹育成を支援します。（果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業）
- 山間地を活用した特産果樹の栽培方法や活用方法を検討し、新たな分野における高所得農業の確立を図ります。（黒石特産果樹栽培検討事業）
- 野菜等の高品質、省エネ、省力化等に向けたパイプハウス等の導入支援をします。（野菜等産地強化総合対策事業）
- 有機農業を実践する産地形成を進めるため認定取得や土づくりに対する支援を行います。（有機が湧く郷づくり支援事業）

②担い手対策

ア 地域農林水産業の次代を担う若手就業者・女性農業者の育成・経営継承の支援

農業従事者の高齢化が急速に進行しており、持続可能な力強い農業を実践するには、若者の新規就農者及び女性農業者の育成による経営継承者を増加させる必要があります。

そのためには、就農前後に対する給付金の給付や就農に関する相談体制の整備等を行うことにより、就農意欲の喚起と定着化を図ります。

また、持続的な農業経営を行うため、全般的に不足している労働力確保に対応した事業展開を図ります。

(取組事業)

- 独立して農業を開始して間もない 50 歳未満の就農者に対して最長 5 年間給付金を給付します。(農業次世代人材投資事業)
- 基幹産業である農業の活性化を図るためには、若手女性農業者の活力とアイデアが必要であり、女性視点から考える地域農業の魅力、グループ活動等を広く発信させることを目的とし、農業の課題である後継者不足、労働力不足の解消とさらには女性農業者が活躍できる環境づくりの推進を図ります。(次世代を担う女性農業者活躍支援事業)
- 農業経営の基礎や新規就農者が抱える課題の解消を図り、農業者間の交流と情報共有・発信の場を設置することを目的に、各種専門員を講師として、セミナー等を開催します。(新規就農者等フォローアップ事業)

イ 集落営農組織の法人化・企業化や農山村の「地域経営」の仕組みづくり

効率的かつ安定的な農業経営を進めるため、集落営農組織の法人化・企業化に取り組み、着実な経営発展を目指すとともに、集落などの「地域」を一つの会社として捉え、「経営」していくという「地域経営」の考え方に立ち、地域の農林水産業の中核を担う経営体が、他産業とも連携した活動を展開し、地域の経済・社会を支える仕組みづくりについて検討します。

(取組事業)

- 集落・地域の人と農地の問題を解決するため、今後中心となる経営体とそれ以外の農業者の役割分担と地域農業のあり方を決めます。(人・農地問題解決加速化支援事業)

ウ 農福連携の推進

障がい者が自立し、安心して暮らせるよう、住み慣れた地域での生活や社会参加、就労を支援するとともに、農業分野との情報交換を進めながら、農業への就労による障がい者の社会参加と働く場の確保に努めます。

(取組事業)

- 黒石市バイオ技術センターの圃場を利用し、障がい者がカシス、ブルーベリーの植樹、収穫などの農作業を行い、直売や加工に取り組んでいきます。(遊休農地を活用する農福連携事業)

③農地対策

ア 農地集積バンクの利用による農地の有効活用と農業経営の効率化

農地集積のためには、農地中間管理機構(農地集積バンク)を活用して、地域内の分散し錯綜した農地を整理し、担い手ごとに集約化する必要があります。また、耕作放棄地等については、農地中間管理機構が借り受けるとともに、必要な場合には、基盤整備等の条件整備を行い、担い手(法人経営・大規模家族経営・集落営農・企業)がまとまりのある形で農地を利用できるよう配慮して、農地中間管理機構が貸付けを行うことにより、農地集積・耕作放棄地解消の推進を図ります。

(取組事業)

- 農地中間管理機構に農地を貸し出した農業者等を対象に協力金を交付することで、農業の担い手への農地の集積・集約化を推進し、農業の生産性を高め、競争力の強化を図ります。（農地中間管理事業）

イ 土地基盤整備による土地生産性の向上

農業生産力の増大、生産性の向上を図るための生産基盤の整備や農村環境基盤の整備などの推進を図ります。

(取組事業)

- 地域の中心経営体等に対して、農業用機械等の導入を支援します。（強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業）
- 農地中間管理機構に農地を貸し出した農業者等を対象に協力金を交付することで、農業の担い手への農地の集積・集約化を推進、農業の生産性を高め、競争力の強化を図ります。（農地中間管理事業_再掲）
- 農業の競争力を拡大するために、農地の区画拡大や暗渠管の設置といった簡易な整備を実施します。（農地耕作条件改善事業）
- 営農用水施設や農道など農業用施設等の維持補修、改良に要する経費の一部を補助します。（黒石市農業用施設整備事業）
- 樹園地農道について、地元農業団体による除雪作業を委託するほか、樹園地農道の支線を除雪ローダーで除雪します。（樹園地農道除雪事業）

④ 6次産業化・農商工連携による「食ビジネス」への取り組み拡大

ア 寿司専米「ムツニシキ」をはじめとする黒石米のブランド化

安心・安全、高品質な農産物の安定生産に努め、黒石産農産物の「ブランド化」を図るため、物産・観光分野と連携した「売る」ための体制を整備します。

また、黒石米の復興と評価向上を目指し、平成30年11月1日にデビューした寿司専米「ムツニシキ」の全国展開と特A取得米（日本穀物検定協会）である「青天の霹靂」の作付面積拡大、売り込み等を積極的に実施し、黒石米のブランド化に努めます。

(取組事業)

- 豊富な農林水産業や地域古くから伝わる食資源の活用と新たな「食産業ビジネス」の創出により、地域農業者が主体となったコミュニティビジネスの展開を支援するとともに黒石ブランドの構築を図ります。（黒石食ビジネス振興事業）

イ 黒石市に存する農業研究機関との連携による新たな「食ビジネス」への挑戦

黒石市に設置されている地方独立行政法人青森県産業技術センター本部、同農林総合研究所・りんご研究所との連携により先駆的な研究成果の現地実証等に取り組み、産地育成や新商品開発に挑戦します。

(取組事業)

- 地元農産物や資源を活用した新商品の開発や6次産業化に取り組む人材の育成や販路を開拓する取り組みを支援します。（黒石市六次産業化・地産地消推進事業）

⑤販売戦略の展開

ア 市長等による県内外でのトップセールスの実施

市長等が黒石市産品を県内外に積極的に売り込むことにより、黒石市産品の知名度向上、販売額の増大、ブランド化を推進します。

(取組事業)

- 市長等が黒石産りんごを県内外の百貨店などの小売店に積極的に売り込みます。(りんご小売店トップセールス事業)

イ 物産・観光団体との連携

「食」を主要な観光資源と捉え、地元旅館やホテル、食堂、レストラン等で地元食材を使った商品を提供することにより地産地消を推進します。

(取組事業)

- 観光・まち歩きの拠点である松の湯交流館で市の魅力を発信するほか、市民がまちなかに足を運ぶ機会を増やすための活動を支援します。(松の湯交流館管理運営事業)

ウ 青森県との連携による農産物の輸出の可能性調査

青森県と連携しながら、オーストラリアや東アジア、東南アジアを始めとした経済成長の著しい地域への農産物の輸出について検討します。

(取組事業)

- 青森県と連携しながら、農産物の輸出に取り組む担い手の育成や輸出ルートの開拓などに取り組みます。(農産物輸出可能性調査)

(2) 地元・誘致・進出企業の振興

①「食」関連企業と地元農業者・農業団体とのビジネスマッチングによる商品開発・販売

ア 起業化を志向する女性、新商品開発を目指す農家や商工業者等を支援する「食」産業振興のための推進体制の整備

地元農産物を活用した特産加工品づくりやグリーンツーリズム等、女性が起業化に積極的に参画し、能力を最大限に活用できる環境づくりに取り組みます。

また、食文化の発信という観点から、消費者の多様化した食生活に応じた新商品を開発するとともに、古くから地域に根ざした加工品を含め、付加価値の高い商品づくりの支援体制の確立に努めます。

(取組事業)

- 農山村女性リーダーである津軽みらい農業協同組合女性部、V i c・ウーマンや農山村女性による生活・生産活動団体の生活改善グループに対してイベントの周知などの支援をします。(農村女性グループ育成)
- 新商品開発、見本市出展、物産展出店に係る経費の一部を補助する(黒石産品販売力強化補助金)など、黒石産品を取扱う市内事業所等の販路拡大及び新規需要開拓の取り組みに対して支援します。(黒石産品販路拡大支援事業)
- 都市住民が自然や農業などの農村の暮らしを体験し、あるいは農山村の食文化にふれ

るなどの交流を推進します。（都市と農村の交流事業）

イ 6次産業化を推進できる人材の育成

地域経営を行う人材を育成するとともに、食の6次産業化や農商工連携ファンドの認定者の増加を図ります。

また、研修会の開催等により、売れる商品づくりや販路開拓を進めるための人材を育成します。

（取組事業）

- 地元農産物や資源を活用した新商品の開発や6次産業化に取り組む人材の育成や販路を開拓する取り組みを支援します。（黒石市六次産業化・地産地消推進事業_再掲）
- 新商品開発、見本市出展、物産展出店に係る経費の一部を補助する（黒石産品販売力強化補助金）など、黒石産品を取扱う市内事業所等の販路拡大及び新規需要開拓の取り組みに対して支援します。（黒石産品販路拡大支援事業_再掲）

②黒石インターチェンジを活用した物流の拠点化と企業誘致の推進

黒石インターチェンジを中心とした津軽地域全体の活性化と住民生活を持続的に支える「強い物流」の実現に向け、労働力不足に対応した合理的な物流を確立し、周辺地域への関連企業の立地の促進と雇用機会を創出します。

（取組事業）

- 効率的で環境負荷の小さい製造業の物流関連企業を応援し、黒石インターチェンジ周辺への物流の拠点化・最適化を推進します。（黒石 I C ロジスティクスクロッシング推進事業）
- 本市への工場等を新設・増設に伴う設備投資を支援し、企業誘致による産業振興と雇用拡大を推進します。（企業誘致・地元産業育成事業）

③地元企業の経営安定化

地元企業の経営の安定化を図るための金融支援や、事業者の設備投資による労働生産性向上の取り組みに対する支援を行います。

（取組事業）

- 創業・起業希望者や起業間もない事業者に対し伴走型の支援を行うことで、創業に必要な知識の習得によるスムーズな準備と、創業後の経営の安定化を図ります。（創業・起業支援事業）
- 市内事業者の運転資金や設備投資資金の調達を支援する特別保証制度融資を設け、予算の範囲内で信用保証料の補助を行います。（特別保証制度事業）
- 労働生産性を向上させるための「先端設備等導入計画」を策定し、市の認定を受けた中小企業者等に対し、税制支援等を行います。（導入促進基本計画に基づく支援）

④企業の人材確保及び若者の就職・定住の支援

ア 地元企業と若者・高齢者などの求職者とのマッチング機会の創出

地場産業や地元企業の認知度の向上と地元就職魅力を再確認する機会を創出するととも

に、新たな人材を求める企業を支援し、人口流出を抑制、若者の地元定着を後押しします。

(取組事業)

- 採用や人材育成に意欲ある地元企業を支援し、地元就職を希望する学生やU I J ターン希望者とのマッチングを図るための仕組みを構築し、「人財」の確保と地域産業力の強化を図ります。(人材確保・就職支援事業)

イ 市内企業における市外からの新規採用者に対し、市内への定住に向けた支援

「実際に住んでみる」ことを基本に各種施策を通じて、定住促進を図ります。

(取組事業)

- 移住に関する情報を収集するとともに、移住者向けのパンフレットやホームページを作成し、移住者支援に関する情報を発信します。(移住情報発信事業(人口減少対策事業))
- 広域連携による婚活イベントの実施・出愛サポートセンター会員登録者の増加を進めるほか、婚活イベントを行う団体に対し支援することで、婚活支援活動の情報発信を強化します。(婚活支援事業)
- 市内における移住・定住の促進及び中小企業等における人材不足の解消のため、東京圏からの移住者に対し、就業・起業を支援します。(移住支援事業)

⑤テレワーク等による働き方改革の推進とサテライトオフィスや創業者の誘致

多様な人材のワークライフバランスや働き方改革を実現し、生産性向上の有効な手段として注目され、「Society5.0」社会の入口となるテレワークを推進することにより、今後発生する未利用公共施設等を活用したサテライトオフィスや創業者の誘致に向けて検討します。

(取組事業)

- 長期的視点に立った公共施設の老朽化対策を推進することで、適切な維持管理・修繕の実施とトータルコストの縮減・平準化を組み込みます。(公共施設等総合管理計画)

⑥再生可能エネルギー導入の検討

太陽光や地熱、温泉熱、水力・小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入を進め、エネルギーの地産地消実現に向けた取り組みを実施します。

(取組事業)

- 再生可能エネルギーの公共施設への導入をはかるとともに民間企業への導入支援や市内でのエネルギー地産地消に向けた調査研究を実施します。(エネルギー地産地消プロジェクト)

<政策分野2> 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり

○現状と課題

本市は、重要伝統的建造物群保存地区に選定されている中町こみせ通りをはじめ、黒石温泉郷、中野もみじ山などの観光地や、黒石ねぶた・黒石よされなどの祭り、津軽系こけし・ずぐりといった伝統工芸品のほか、歴史のある和菓子やご当地グルメとして人気の高い「黒石やきそば・つゆやきそば」など、近年、少人数で参加し、体験しながら食を楽しむといった嗜好性の高い観光スタイルにも十分応えることのできる豊富な観光資源に恵まれています。

しかしながら、一方では、これらの魅力を市外に十分に伝えきれていない状況にあることから、東北・北海道新幹線の開業、青森空港への国際定期便の就航、青森港への大型クルーズ客船の寄港など国内外からの観光客に対して、やさしさともてなしの心で受け入れる体制づくりと情報発信が強く求められています。

また、本市には、国指定の文化財として、重要文化財高橋家住宅、名勝金平成園(澤成園)、重要伝統的建造物群保存地区のほか登録文化財2件、県指定の文化財としては、県重宝の法眼寺の鐘楼堂、県無形民俗文化財の黒石ねぶた、県天然記念物の薬師寺の石割カエデのほか8件、市の文化財が34件指定されており、これらの指定文化財の保存・活用や伝統芸能の後継者の育成支援に努めていく必要があります。特に、名勝金平成園(澤成園)については、令和元年に市の所有となったことから、市内外の多くの人々が本市の歴史や文化・自然に親しめる環境づくりを進めていく必要があります。

そのほか、本市では、黒石市に定住していただくため、いつまでも住み続けたい生きがいと安らぎのある「まち」づくりを進めています。人口減少は、自然減と社会減の両面で進んでおり、進学や就職を契機とした若者・女性の市外転出が社会減の大きな要因となっていて、若者の地元定着や、高等学校・大学等の卒業時に市外へ転出した若者が黒石市に戻り活躍できる環境づくりが必要となっています。また、首都圏をはじめ他市町村の黒石市出身者以外の方々にも、本市を訪れてもらうため、観光やサービス産業の振興に加えて通勤・通学、買い物、文化スポーツ、レジャーなど生活環境を整備しながら本市の魅力を発信することにより、本市への交流人口の拡大を図ることが重要となっています。

○今後の方向性

観光の面では、歴史と伝統を活かした観光にさらに磨きをかけるため、温泉郷などの観光地としての受け入れ体制の充実や海外(特にオーストラリア)からの八甲田への観光客をターゲットにしたインバウンド対策と、若者も集い楽しめる魅力ある街づくりの推進を図るほか、より個性的で魅力的なグリーンツーリズムなどの体験型観光地づくりを推進します。

また、古い町並みを大切に、来訪者が癒される空間を創出します。これまで進めてきた「立地適正化計画」「中心市街地活性化基本計画」「歴史的景観形成計画」の目的達成のため、中心市街地への誘客と回遊性向上に向けた取り組みを進めるほか、黒石市が誇る市民共有の財産である国指定重要文化財の「高橋家住宅」や昔ながらの造り酒屋などを含む伝統的建造物の維持継続を図っていきます。

さらに、歴史的・文化的に貴重な文化財については、適切な保存と活用を図り、黒石よされなど

の伝統芸能を後世に継承するとともに、自主的で個性豊かな芸術・文化活動を積極的に支援します。

そのほか首都圏等の方々を本市に還流させるため、市独自の取り組みとともに国・県の取り組みとも連携して移住を促進します。また、首都圏を中心に市外に向けて本市の魅力を知っていただくために本市の魅力を情報発信するとともに、本市を訪れる方々と市民が交流できるような仕組みづくりに努めます。

○重要業績評価指標（KPI）：令和6年（2024年）

項目	現状（令和元年）	目標（令和6年）
■市内施設宿泊者数（延べ人数）	43,998人	46,242人
■観光入込客数（延べ人数）	655,403人	723,618人
■市内施設外国人宿泊者数（延べ人数）	2,298人	2,537人
■中心市街地新規出店数	3件	3件
■津軽伝承工芸館利用者数	79,112人	83,148人
■津軽こけし館利用者数	29,516人	31,022人
■市内施設来館者数	268,550人	282,249人
■移住に関する相談・情報提供及び相談を経由しての移住者数	20人	30人
■回遊バス乗車人数	36,722人	45,000人

《主な個別施策》

（1）地域資源を活かした交流人口の拡大

①中心市街地への誘客促進と回遊性の向上

創業・起業希望者の支援や空き店舗への出店を後押しにより、魅力と活力のある商業環境づくりに取り組みます。また、市立図書館を整備するとともに、旧大黒デパートを解体し、跡地に公益機能を有する新たな複合施設を整備することで、新たなひとの流れを生み出します。さらに、「こみせ」の保存・修景整備とともに電線類地中化や歩行空間の確保などを行うことで中心市街地に訪れる観光客が安心して楽しく、ゆっくり回遊できる環境を整えます。

（取組事業）

- 中心商店街の空き店舗に出店する小売業者・サービス業者等に対し、新規出店に係る賃借料・改装費を補助します。（黒石市中心商店街空き店舗対策事業）
- 子育て中の世代を中心とした多世代の活動を支援、市民の交流の場として利用できる空間（地域交流センター）を創出し、併せて、市役所窓口機能を有する複合施設を整備します。（市民サービス施設整備事業）
- 黒石市立図書館基本構想・基本計画に掲げる「学びあう図書館」「憩いと賑わいの図

書館」「市民の力を育む図書館」の三つの基本理念に基づく図書館を整備します。
(黒石市立図書館整備事業)

②「重要伝統的建造物群保存地区」中町こみせ通りへの誘客促進

「こみせ」の知名度を活かして市内の人だけでなく、市外の人にも対象にした黒石市商品の販売拡大を図ります。

また、市街地に宿泊施設がオープンすることから、観光資源、宿泊施設、飲食店を結ぶ観光コースを設定し、市内を訪れた観光客を中心市街地各所に誘導します。

(取組事業)

- 小さなまちかど博物館をなど市街地に点在する観光資源を回遊するまち歩きを推進し、観光客の滞在時間の延長を図ります。(まち歩き観光推進事業)
- 市内各種まち歩き団体と連携しながら、まち歩き観光を推進するとともに、ガイドや受入れ事業者等に人材育成を図ります。(まちなか活性化事業)
- 快適に回遊できる環境づくりのため、黒石らしい景観形成を行い、道路の美装化を実施します。(歴史的景観形成事業)
- 「重要伝統的建造物群保存地区」の区域内にあるこみせ通りの景観の向上と保全、さらに観光振興を図るため、電線類を埋設する工事を実施します。(前町野添線無電柱化推進事業)
- 中町伝統的建造物群保存地区の保存計画及び防災計画に基づき、伝統的な「こみせ」のある町並みを保存し、災害に対応できるまちづくりを進めます。(伝統的建造物群保存・防災対策事業)

③黒石よされ、黒石ねぶたの誘客促進

「観る」観光から「触れ合う」「体験する」観光へと変化するニーズに対応して、黒石よされ、黒石ねぶたは地域と見物客が一体となって楽しめる参加体験型のまつりであることを情報発信して誘客を促進します。

(取組事業)

- 市民総参加による黒石よされを目指し、伝統を継承するとともに、市民の踊りとして盛り上げ、老若男女が一体となり、家族・地域ぐるみの楽しめるまつりとなるよう支援します。(黒石よされ事業)
- ねぶたの歴史と伝統の継承を通じて青少年の健全育成を図るとともに、人形ねぶたの伝統継承及びまつりの振興を図り、魅力あるふるさとづくりのため支援します。(黒石ねぶた祭事業)

④黒石温泉郷への誘客促進

八甲田をはじめとする周辺市町村の観光地、黒石温泉郷、市内中心市街地を結ぶ観光コースを造成し、黒石温泉郷への誘客を促進します。

(取組事業)

- 市内民間事業者と連携を図り、伝統工芸品や伝統文化などを改めて見直し、外国人観光客にも訴求効果のある黒石温泉郷ならではの観光資源や滞在コンテンツを発掘・磨

き上げ、観光客の滞在時間の延長を目指します。（黒石温泉郷誘客促進事業）

- 八甲田をはじめとする周辺市町村の観光地、黒石温泉郷、市内中心市街地を結ぶ観光コースを造成し、黒石温泉郷への誘客を促進します。（黒石温泉郷誘客促進事業_再掲）

⑤農作業体験・農家民泊等による生業体験ツアーやグリーンツーリズムによる県内外の住民との交流

農山村での生活体験、農林業体験をする生業体験ツアーや農山村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動であるグリーンツーリズムによる県内外の住民との交流の推進を図ります。

（取組事業）

- 都市部の人々に農作業体験や地域交流などを通じて、黒石市の魅力を体感してもらい、新たな労働力を確保し、滞在型観光による消費拡大、人や情報の流れ創出による定住促進を図ります。（農業・農村体験事業「ワーホリ黒石」）

⑥近隣市町村と連携した広域観光の提案による誘客の促進

現在、津軽地域14市町村で設立を進めている「（仮称）津軽圏域DMO」による広域観光の推進ほか、近隣市町村と連携した広域的な観光旅行のルートを提案し、観光・サービス産業の振興による仕事づくりに努めます。

（取組事業）

- 「津軽圏域DMO」の設立に向け、広域連携による観光地域づくりを進めます。（広域観光推進事業）
- 観光・まち歩きの拠点である松の湯交流館で市の魅力を発信するほか、市民がまちなかに足を運ぶ機会を増やすための活動を支援します。（まち歩き観光推進事業_再掲）
- 夜間ライトアップ演出や来訪者が楽しめるイベント等を実施します。（中野もみじ山誘客促進事業）
- 祭りを通してこみせの認知度向上と保存・修景を推進し、地域住民の融和と商業活性化を図るため支援します。（黒石こみせまつり事業）

⑦インバウンド観光の推進

飛躍的に増加している訪日外国人旅行者の誘客に向けた仕組みづくりを進めるとともに、情報発信や受入環境の整備の取り組みを県や近隣市町村、関係事業者とともに連携し強化します。

（取組事業）

- まつりやイベントなどへの参加・体験プログラムの充実や黒石の強みである古い町並みや温泉などの観光資源を活用し、積極的な情報発信を行い、外国人に選ばれる観光地域づくりを図るとともにリピーター獲得にも努めます。（インバウンド観光推進事業）
- 訪日外個人旅行者へ効果的に情報発信できるよう、様々な媒体を活用するとともに旅行博覧会への参加や海外の旅行会社等へのプロモーションに取り組みます。特に長期滞在傾向にある欧米豪（特にオーストラリア）をターゲットに認知度向上を目指し誘客に繋げます。（インバウンド観光推進事業_再掲）

- 国際交流員を活用し、市内宿泊業、飲食業等の観光関連事業者への受入環境支援や外国人目線での情報発信やプロモーションを積極的に行います。（インバウンド観光推進事業_再掲）
- 青森港へ寄港する大型クルーズ船観光客の誘客を図るため、船社エージェントを訪問し、当市のPRとともにモデルコースの売込みを積極的に行います。（インバウンド観光推進事業_再掲）

⑧市内 Wi-Fi 環境の整備と民間事業者へのキャッシュレス決済の導入促進

Wi-Fi を市民や観光客、外国人を問わずに自由に使える通信環境の構築を目指します。

また、観光防災 Wi-Fi に加え、市内で民間商店等が独自に設置している無料 Wi-Fi 等を含めた無料の Wi-Fi スポット情報を網羅的に集め、その情報を観光客や市民へ観光ポータル（Wi-Fi ポータル）等を通じて情報提供するとともに、キャッシュレス決済についても商店や観光地等の集客ツールの一つとして導入を促進します。

（取組事業）

- 観光・まち歩きの拠点である松の湯交流館で市の魅力を発信するほか、市民がまちなかに足を運ぶ機会を増やすための活動を支援します。（まち歩き観光推進事業_再掲）
- 観光関連事業者で組織する団体等の勉強会を通じて、キャッシュレス決済の理解を深め、導入を促進します。（まちなか活性化事業_再掲）

（2）移住人口の拡大

①交流人口及び移住人口の増加に向けた支援体制の強化

若者の地元定着を進めるため、雇用面や生活面での魅力づくりを支援します。若者や女性、高齢者をはじめ幅広い層の移住希望者の視点に立ち、本市の有する魅力を市内外に発信する活動を支援します。

（取組事業）

- 移住に関する情報を収集するとともに、移住者向けのパンフレットやホームページを作成し、移住者支援に関する情報を発信します。（移住情報発信事業_再掲）
- 道路網の確立、歩道空間の確保による生活基盤の整備のため、3・4・7黒石環状線道路事業を推進します。（都市計画道路事業）
- 黒石市ちとせ住宅団地内において新たに分譲宅地を購入し、民間金融機関等の融資を受けて住宅を建設又は購入する世帯に対し、利子助成を行います。（黒石市ちとせ住宅団地住宅建設融資利子助成）
- 市内における移住・定住の促進及び中小企業等における人材不足の解消のため、東京圏からの移住者に対し、就業・起業を支援します。（移住支援事業_再掲）

②Iターン、Uターン促進のための相談窓口・ホームページへの情報コーナー開設及び移住・定住希望者への空き家情報の提供

Iターン、Uターン促進のため移住希望者が相談する窓口とホームページの情報コーナーの開設を推進します。

(取組事業)

- 移住に関する情報を収集するとともに、移住者向けのパンフレットやホームページを作成し、移住者支援に関する情報を発信します。(移住情報発信事業_再掲)
- 弘前圏域定住自立圏構成市町村で設置した「空き家・空き地バンク」への物件・利用者登録者数の増加を図ります。(空き家対策事業(空き家バンク))

③関係機関・団体と連携した公共交通(奥羽本線、弘南鉄道、路線バス、回遊バス)の利便性向上と利用者の増加

自家用車中心の社会から、高齢社会や環境問題にも対応できる、クルマと公共交通が共存した社会への転換を図っていくために、公共交通を利用しやすい環境整備、市民の意識啓発の取り組みを推進します。

(取組事業)

- 令和元年10月に策定した黒石市地域公共交通網形成計画を具体的に進めるための再編実施計画を策定し、回遊バス・路線バスの経路や弘南鉄道とバスの接続等の見直し、利用者の増加と利便性の向上を進めます。(地域公共交通再編実施計画策定事業)
- 高齢者や学生等交通弱者の交通手段である住宅地と中心市街地を回遊するバスや生活交通路線バス路線を確保するために支援します。(公共交通補助事業)
- 利用者減少に直面する弘南鉄道(弘南線・大鰐線)の収入増加に向けた取り組みを検討するほか、運行に対する支援を行います。(弘南鉄道活性化支援事業)

<政策分野3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり

○現状と課題

子育て支援の面では、本市では、保育サービスの充実や子育て家庭の経済的負担の軽減、子育て不安等に対する相談、放課後児童対策や妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために「黒石市子育て世代包括支援センター」を設置して進めてきたほか、黒石市子ども・子育て支援事業計画に基づいて、これまでの取り組みに加え、地域のネットワークづくりをサポートし、保護者同士の情報交換や児童虐待防止に役立てるなどの取り組みも実施してきましたが、市と地域が一体となったきめ細やかな対応がより一層求められています。

また、学校教育の面では、令和2年4月に市立小・中学校の適正配置が実施され、小学校における学校給食の本格導入が開始したほか、家庭及び地域との連携を深めつつ、特色ある学校運営や個性を伸ばす教育の実践により、活力ある児童生徒の姿が多く見られるようになってきました。

しかし一方で、社会の急激な変化の中、少子化に伴う学校の小規模化が進み、コミュニケーション不足、連帯感の希薄化、児童生徒の自立の遅れや問題行動、学習意欲の低下など、様々な課題も生じており、これらに対応するため心の教育の充実や、児童生徒一人ひとりに確かな学力を定着させる教育力の向上などが求められています。

社会教育の面では、本市では、「第1期総合戦略」にも記載したとおり「黒石力（コミュニティ力）」の向上のため、公民館を拠点に地域の特性を生かしながら、少年期、青年期、成人期、高齢期のライフスタイルに呼応した学習機会の提供や読書運動の推進に努めてきたほか、一つの小学校区それぞれに地区協議会が組織され、地域コミュニティとして個性ある地域づくりが行われてきました。地域コミュニティではよされ、ねぶた等地域の祭りを通じて世代間交流や社会参加促進に取り組んでいます。

しかし近年、個人の価値観の多様化や連帯意識の希薄化などにより、地域活動に少なからず影響を及ぼしており、今後は学校や家庭、地域の連携をさらに密にし、教育や経済、地域活動など、様々な分野で活躍できる次世代の人材を育成していく必要があります。

○今後の方向性

子育て支援の面では、黒石市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもが心身ともに健やかに育ち、子どもを産み育てる市民が、喜びを感じることができる生活環境の実現に向け、教育・保育の確保、妊産婦・乳幼児・児童の健康確保、要保護児童への対応を基本目標とした多面的な子育て支援対策を総合的に推進します。

学校教育の面では、市立小・中学校の適正配置実施を受け、将来の本市を担う人材の育成に向け、「個を生かし生きる力と夢をはぐくむ学校教育」のスローガンのもと、それを支える「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の調和を重視した、特色ある教育活動の推進による教育環境の充実を図ります。

社会教育の面では、生涯にわたり健康で明るく活みなぎる地域社会の実現に向け、学校教育と連携を図るとともに、市民同士のコミュニケーションを深め、誇りを持ち、家庭や地域での学びを活かした、人と人とのつながりと発信していける人づくりを大切にする社会教育を推進します。

○重要業績評価指標（K P I）：令和6年（2024年）

項 目	現状（令和元年）	目標（令和6年）
■ひろさき広域出愛サポートセンター登録者数	14人	64人
■妊娠期からの継続した支援を実施した人の割合	98.50%	100.0%
■乳児家庭全戸訪問実施率	99.04%	100.0%
■青森県学習状況調査教科全体通過率と県通過率との差 （小学校5年生）	-1.0ポイント	±0.0ポイント
■青森県学習状況調査教科全体通過率と県通過率との差 （中学校2年生）	-1.0ポイント	±0.0ポイント
■黒石市民財団の人材育成への市による対応人数	5人	5人

《主な個別施策》

（1）結婚から出産・子育てまでの支援

①出会い・結婚の支援

黒石よされの起源は、盆踊りの時の男女の恋の掛け合い唄であったといわれていますが、弘前圏域定住自立圏構成市町村の広域連携による未婚男女の出会いの場の創出や自信を持って恋愛や結婚に臨むことができる若者を増やすための各種講座やセミナー開催を支援します。

また、県の委託を受けてNPO法人プラットフォームあおもりでは、「あおもり出会いサポートセンター」を設置しているほか、津軽南地区農業委員会連絡協議会では、農業後継者花嫁花婿対策事業を実施し、それぞれ出会いサポート事業を展開していくなど、様々な出会いをサポートする機関との連携を強め、支援を図ります。

（取組事業）

○婚活支援活動の情報発信を強化し、ひろさき広域出愛サポートセンター登録者数の増加に努めます。（婚活支援事業_再掲）

②安心して妊娠・出産できる環境の充実

妊娠・出産期からの切れ目のない支援に配慮することが重要であり、妊婦に対する健康診査をはじめ、母子保健に関する知識の普及など地域における母子保健施策の充実を図ります。また、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズや相談に対し専門的な見地から助言・指導・情報提供などを行い、必要に応じて支援プランを策定するなど、利用者の目線に沿った支援の充実を図ります。

このほか、国民健康保険黒石病院では平成27年3月からの小児科常勤医師不在に伴い、院内出生新生児への対応ができないため、産婦人科における分娩が休止されています。安心して妊娠・出産できる医療体制の充実を図るため、産婦人科における分娩が可能となるよう、引き続き強く要望活動を継続し、小児科の常勤医師確保に努めます。

(取組事業)

- 妊娠・出産への不安や子育てに悩むお母さんやその家族が様々な分野で相談できる体制を整えます。(相談・指導・支援、訪問事業、乳児家庭全戸訪問事業、産前・産後サポート事業(ポムハウス)、養育支援訪問事業、産後ケア事業、子育てサポート事業)
- 健康診断や予防接種を進めることにより重病化を防ぎ、早期治療を促します。(妊婦・乳児委託健康診査事業、麻しん及び風しん予防接種事業(抗体検査含む))
- 赤ちゃんのいる生活をイメージし、産後の子育てを両親で協力して行うきっかけづくりにします。(パパ・ママスクール事業)
- ハイリスク妊産婦が治療や児童のNICU等入院時の面会等で通院等をするために要する交通費及び宿泊費について助成します。(黒石市ハイリスク妊産婦アクセス支援)
- 小学生までの医療費(小学生は入院のみ)の無料化を継続し、対象児童の年齢の引き上げに努めます。(子ども医療費給付事業)

③安心して子育てできる環境の充実

安心して子どもを育てながら、働くことができる環境をつくるため、保育サービスの確保に努め、地域における子育て支援サービスの充実を図るとともに、保育所等において児童及び保護者を支援する各種事業を実施します。また、放課後の児童の居場所を確保し、児童の健全育成に努めます。

児童虐待では家庭、地域、学校をはじめ、子どもを取り巻く様々な場での気づきや情報連絡による連携を強化するなど、発生予防からきめ細かく総合的な支援に努めます。

ひとり親家庭等への支援については対象家庭が急増していることから、子育て支援や経済的支援を適切に実施し、地域や社会全体でひとり親家庭を支援します。

これらのほか、婦人会と連携した、子育てや家事などのアドバイザーの育成のため、様々なスキルの向上を図る学習機会の提供に努めます。

また、次世代を担う子どもたちの健全育成の支援となる医療環境の充実のため、中学生までの医療費無料化制度の創設に向けて、国・県と歩調を合わせながら実現をめざし取り組みます。

(取組事業)

- 妊娠・出産への不安や子育てに悩むお母さんやその家族が様々な分野で相談できる体制を整えます。(相談・指導・支援、訪問事業_再掲)
- 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て家庭における育児不安等に対する相談、情報提供等の支援を行います。(地域子育て支援拠点事業)
- 保護者が昼間家庭にいない児童に対して児童厚生施設等を活用して適切な遊び場・生活の場を与え健全な育成を図ります。(放課後児童健全育成事業)
- 健康診断や予防接種を進めることにより重病化を防ぎ、早期治療を促します。(乳幼児集団検診診査事業(乳児健診・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査)、乳幼児定期予防接種・こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業)
- 小学生までの医療費(小学生は入院のみ)の無料化を継続し、対象児童の年齢の引き上げに努めます。(子ども医療費給付事業_再掲)

(2) 学校教育の充実

①夢や志を支え、知・徳・体が調和する学校教育の推進

ア 時代の変化に対応した学力の向上

I C T活用能力、英語力、数学力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の学習意欲と能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。

※ I C T … Information and Communication Technology の略であり、情報通信技術のことです。

(取組事業)

- 小・中学校に算数・数学の学習をサポートする『「UPる」先生』を配置し、児童生徒に対してきめ細やかな指導を行います。(算数・数学「UPる」事業)
- 学習意欲と学力向上を図ることを目的に市内中学生を対象にやる気「UPる」塾を開催する。(やる気「UPる」塾事業)
- 子どもたちの国際的な感覚を養うために学校に外国語指導助手を配置します。(外国語指導助手派遣)

イ 健やかな成長の支援

児童生徒が規則正しい生活習慣や栄養バランスのとれた食生活の定着・運動習慣などを身に付けるとともに、経済的な理由により就学が困難な児童生徒へ援助を行うなど、健やかに成長するための支援をします。

また、小学校における学校給食の完全実施が達成されたことから、今後は、中学校における学校給食の完全実施に向けて検討します。

(取組事業)

- 小・中学校の体育活動・文化活動に係る各種大会に出場する児童・生徒の派遣に要する経費の一部を補助します。(小中学校大会派遣助成事業)
- 学校保健安全法に基づき、小学校入学予定児童に対して健康診断を実施し、保健上必要な助言等を行います。(新入学児童健康診断)
- 小・中学校において児童生徒の健康診断を行い、子ども達の健康の保持増進を図ります。(児童及び生徒の健康診断)
- 教育の機会均等の理念の下、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し必要な援助を行い、保護者の負担軽減を図ります。(就学援助事業)

ウ 「新しい時代を主体的に切り拓く力」を育むキャリア教育の充実

児童生徒が、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きてゆくため、キャリア教育を通して地域と連携した様々な体験学習を通じ、「新しい時代を主体的に切り拓く力」と「郷土愛」を育み黒石市で働きたいと思える意識づくりに努め、定住へと結び付けます。

(取組事業)

- 各中学校における進路指導を推進するための支援を行います。(進路指導対策事業)

②きめ細やかな支援による平等な学習機会の提供

学校と家庭、地域の三者が協働しながら、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会の提供に努めます。また、一人ひとりの個性や特性を大切にしながら、学習適応指導教室の設置や教育相談の充実等、成長を切れ目なく支援するとともに、落ち着いて学校生活を送ることができる良好な教育環境の構築に努めます。

さらには、保護者の教育に関する経済的負担を考慮し、必要な経済的支援の充実を図ることで、就学・学習機会の均等を確保します。

※学習適応指導教室 … 不登校児童生徒に対し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充及び基本的生活習慣の改善のための相談並びに適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を促す場のことです。

(取組事業)

- 特別な支援を要する児童生徒に対して学習活動上のサポートを行います。（特別支援教育支援員）
- 青少年ホームにおいて指導員が不登校などの生徒に対して助言指導を実施します。（黒石市学習適応指導教室）
- 特別な支援を要する児童生徒の就学相談や就学指導を円滑に進めます。（教育支援委員会）
- 小中学校の統廃合に伴い、自宅と学校が遠距離となった児童生徒の通学を支援します。（遠距離通学児童生徒送迎支援）
- 市内の生徒・保護者に対する教育に関する指導・助言を行います。（教育相談）

(3) 社会教育の充実

①家庭や地域での学びを生かし、つながりを大切にする社会教育の推進

ア 青少年教育の充実

著しく変化する環境に対応できる「生きる力」を育み、集団生活の中での自主性や協調性等の社会性を養うため様々な体験学習会を提供することで、青少年の教育の充実を図ります。

(取組事業)

- 公民館・地区センターで体験学習を実施し、集団生活の中から協調性・自主自立性及び社会性を養い、地域で子どもを育む機運を高めます。（子ども宿泊体験学習会）
- 地域や学校でリーダー的な役割を担っている青少年のコミュニケーション能力を高め、研修の計画・実践により資質向上を図ります。（未来を担うリーダー養成研修会事業）
- 自然環境体験学習（天文教室）を開催することで自然に対する興味や関心を高め、自らの将来に夢や希望を持つ想像力豊かな心の育成を図ります。（銀河宇宙探検隊）
- 豊かで充実した人生を送ってもらうための一般教養や専門知識を学習してもらうための講座を開設します。（専門講座（市民大学）の開設）

イ 家庭教育の充実と地域の支援体制づくり

子育て世代や保護者に対して、様々な学習機会を提供することで子育てや家族のあり方・役割の再認識をし、家庭の教育力の向上が図られるよう充実を図ります。

また、地域全体で子どもを育む機運を高め、子育て支援と連携した家庭教育の支援体制づくりを進めます。

(取組事業)

○家庭教育に関する学習機会の提供や青少年健全育成に関わる人の意識高揚を図ります。

(家庭教育向上事業)

○幼児から小学生に対して読み聞かせすることで発想力・学習意欲・好奇心の向上を促します。(図書コーナー及びほるぷ子ども館の読み聞かせ、お話し会)

②奨学金によるふるさと意識の高揚

公益財団法人黒石市民財団が行っている、本市出身の大学等進学者に対する奨学一時金支給事業に対して、黒石市人づくり基金から支援することにより、明日を担う人材の育成とふるさと意識を高めるよう努めます。

(取組事業)

○奨学一時金支給や文化・スポーツ活動に対する支援などの人材育成に取り組んでいる黒石市民財団に出資します。(奨学金助成制度)

<政策分野4> 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」(=コミュニティ力)を

活かした地域づくり

○現状と課題

本市の平均寿命は、平成27年の市区町村別生命表(平成30年公表)によると、男性78.3歳、女性86.0歳で、平成22年(平成25年公表)と比較すると、男性は1.6年、女性は0.5年の伸び幅がみられました。しかし、全国最下位の本県の平均寿命と比べると、女性は同年齢ですが、男性は県平均を下回っています。

このため、本市では黒石市健康都市宣言に基づいて、疾病の早期発見・早期治療に重点を置いた健康診査及びがん検診を実施するとともに、生活習慣病やその原因となるメタボリックシンドロームを予防するため「腹八分目運動」を実施しているほか、保険協力員の組織化を図り地域ぐるみでの健康づくり、また、現代社会におけるストレスの増大等に対応して、心の健康づくりにも取り組んできました。さらに、市民が健康な生活を送ることができるよう、より一層各健(検)診の受診率向上及び疾病予防を目指した取り組みを進める必要があります。

また、スポーツは人生をより豊かで充実したものにするとともに、心身の健全な発達に必要な不可欠なことから、本市では、各種スポーツ教室や研修会等を開催しているほか、市民の健康の維持・増進と市民相互の交流やレクリエーションスポーツの普及に努めています。

今後も、市民一人ひとりの体力やライフスタイルに応じたスポーツ習慣を身につけ、継続的にスポーツに親しむことのできる環境づくりを進めていく必要があります。

さらに、少子高齢化や人口減少、価値観の多様化、中心市街地では空洞化など社会の急激な変化によって、地域コミュニティにおける住民同士の連帯意識が希薄化し、その一方で、地域における身近な防災・防犯対策、子育て、高齢者の見守りなど、地域コミュニティに期待される役割は依然として多いことから、行政の情報発信の体制を整備しながら、これまでのコミュニティ組織を維持しつつ、住み慣れた地域で元気に生きがいを持って暮らしていくための「地域包括ケアシステム」を構築することでの地域福祉の充実が求められています。

○今後の方向性

健康づくりの面では、市民がいきいきと暮らすために、各健(検)診の受診率向上など、地域ぐるみで健康づくりに取り組み、疾病予防と健康増進を目指した施策を展開します。

スポーツの面では、人口減少社会においてスポーツ人口が減少する傾向にはありますが、積極的にスポーツを取り入れ、喜びと感動に満ちたスポーツの振興に努めます。

協働体制の確立については、市・消防署・各地区協議会・市民・市外在住の本市出身者等が、それぞれの役割分担を明確にし、ともに協力し合いながら、これまで培われてきた地域コミュニティを維持し、地域の問題を地域で考え、行動し、問題を解決できるような住民主体のまちづくりを支援します。

○重要業績評価指標（K P I）：令和6年（2024年）

項 目	現状（令和元年）	目標（令和6年）
■がん検診受診率		
胃がん	14.5%	14.5%
大腸がん	20.2%	20.2%
肺がん	17.3%	17.3%
子宮がん	22.9%	22.9%
乳がん	22.9%	22.9%
■特定健診受診率	42.2%	60.0%
■学校施設開放事業延利用者数	37,714人	35,000人
■ごみリサイクル率	13.0%	14.0%
■自主防災組織の活動カバー率	97.1%	100.0%

《主な個別施策》

（1）健康づくりの推進

①健康づくりの推進

市民がいきいきと暮らすために保健協力員の協力を得ながら、健康診断受診率の向上や食育活動による「腹八分目運動」の展開など、地域ぐるみで健康づくりに取り組み、疾病予防と健康増進を目指します。

（取組事業）

- 健康都市宣言に基づき健康づくりを進めるための各健（検）診を実施します。（特定健診・特定保健指導、訪問指導事業、各種がん検診事業、子宮がん・乳がん検診事業、肝炎検診・歯周疾患検診・骨粗鬆症検診、糖尿病性腎症重症化予防事業、生活習慣病予防指導事業）
- 住民の健康保持増進、保健衛生の充実、食生活の改善を総合的に改善するため健康づくり体制を整備します。（保健協力員・食生活改善推進委員会）
- 健康づくりの促進と各健（検）診受診率向上を図るため、健康づくり事業にポイントを付与し、特典を与えます。（黒石市健康マイレージ事業）
- 健康教育、運動と食事改善、健康相談、自殺対策それぞれに対応した相談体制を整備します。（健康教育・健康相談事業、自殺対策事業、食育推進事業）

②スポーツに親しむ環境づくり

（公財）黒石市体育協会との連携により、一人ひとりの体力やライフスタイルに応じたスポーツ習慣を身につけ、継続的にスポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

また、市民が生涯にわたり健康で豊かな生活を送ることができるよう、いつでもレクリエーションスポーツに親しむ環境整備に努めるとともに、スポーツ団体の育成に努めます。

さらに、市民の多様なニーズに対応できる指導者や審判資格者を養成するほか、一市民一スポーツの普及・推進と市内各地区による交流を深めるため、市民運動会を開催します。

(取組事業)

- 健康づくりのための「一市民一スポーツ」を普及・推進するため、市民運動会を開催する。(市民運動会事業)
- レクリエーションスポーツの普及・推進を図るために実技講習会を開催します。(レクリエーションスポーツ実技講習会)
- スポーツの普及・推進を図るため、スポーツ教室を開催します。(各種スポーツ教室)
- 市民に対するスポーツの実技指導等その他スポーツに関する指導助言を行う委員を委嘱します。(黒石市スポーツ推進委員の委嘱)
- 健康づくりを推進するため、学校施設を有効利用しスポーツの推進を図ります。(学校施設開放事業)

(2) コミュニティ力の再生と安全で快適なまちづくり

①持続可能な「黒石力」(=コミュニティ力)の再生・継続・向上

ア 地域課題を解決していく体制づくり

地域づくりを主体的に考える地区協議会が中心となり、組織や活動の強化を図るため、若い世代の人材の発掘や育成が進むよう促し、地域において多様な分野の人達が様々な地域課題について話し合い、解決していくための学びと気づきの体制づくりを進めます。

(取組事業)

- 地域団体のリーダーや公民館職員の資質向上を図るための講座を開催します。(地域力(黒石力)向上事業)
- 黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証を行います。(黒石市総合戦略推進事業)
- 学校・地区協議会・公民館及び各種団体における相互の共通理解のもと、地域学校共同活動を推進する研修会を開催します。(学校教育社会教育連携研修会)
- 各地区における問題の共通認識や意志疎通を図るため、合同会議を開催します。(各地区協議会長、事務局長等合同会議)

イ 「新しい公共」に向けた協働のコミュニティの推進

地域の連帯意識の希薄化や価値観の多様化などにより、コミュニティ活動が停滞気味であることから、住み慣れた地域で元気に生きがいを持って暮らしていくための「地域包括ケアシステム」構築など、これまでの行政の情報発信の体制を整備したうえで、課題となっているコミュニティ組織の再生と維持を図りながら、地域住民と行政がお互いの役割と責任のもとに、市外在住の本市出身者の協力も得ながら持続可能な新しい公共に向けた協働体制の確立を目指します。

※新しい公共 … 行政だけでなく、市民のほか、NPO、企業などが積極的に公共的なサービスの提供などに関わり、身近な分野において、共助の精神で活動すること。

(取組事業)

- 「地域包括ケアシステム」構築のため、実施団体に対して団体設立や運営について支援を行います。(地域介護予防活動支援事業)
- 地域団体のリーダーや公民館職員の資質向上を図るための講座を開催します。(地域力(黒石力)向上事業_再掲)
- 地区協議会による見守り活動を実施し、高齢者が地域からの孤立することを防止し、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。(高齢者地域見守り事業)
- 公民館・地区センターの指定管理を地区協議会が行うことで、施設を活動の拠点として活用し、コミュニティ力の強化に繋がります。(地区協議会による公民館・地区センターの管理)
- 生涯学習のまちづくり研究大会との併催で研修会を行います。(コミュニティネットワーク研修会)

②地域ぐるみの防災体制の確立

市民が地域のなかで安心して暮らすことができるよう、自主防災組織の活動カバー率 100%を目指し、市民の防火・防災意識の向上を図るとともに、災害・危機発生時に市民が十分に情報入手・活用できる体制を確立します。また、市や消防署、消防団、自主防災組織が連携した効率的な防災力により、あらゆる災害が発生しても自助、共助、公助により全市民が生き抜き、早期の復旧・復興が図られる体制づくりを目指します。

(取組事業)

- 災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織の設立及び活動に対して支援します。(自主防災組織の設立と支援に関する事業)
- 防災行政用無線の整備及び防災ハザードマップにより危険区域等の周知を図ることで、災害時の被害を未然に防ぎます。(防災情報の周知及び伝達に関する事業)

③環境への負荷の少ない循環型社会の確立

循環型社会の確立のため、ごみ減量化に向けたリサイクル率の向上やコミュニティビジネスの実証実験などに取り組み、自然環境に対する保全意識の醸成を図りながら田園観光産業都市にふさわしい青森県内一環境への負荷の少ないまちを目指します。

(取組事業)

- 資源ごみの分別やゴミの出し方などを周知することによるごみ減量化と地区協議会が実施するコミュニティビジネスへの支援を行うことでリサイクル率向上を目指します。(黒石市ごみ減量化事業_生ごみ処理コミュニティビジネスモデル事業)
- わら焼きの防止と環境にやさしい農業実現のため、稲わらのすき込みや収集など有効利用に向けた啓蒙活動を積極的に実施します。(稲わら有効利用支援事業)

第2期黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）一覧表

- 政策分野1 … 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり
- 政策分野2 … 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり
- 政策分野3 … 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり
- 政策分野4 … 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」（＝コミュニティ力）を活かした地域づくり

区分	政策分野	項目	単位		2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	担当課
重要業績評価指標 (KPI)	1	101 地域の担い手（認定農業者）数	人	策定時	410	415	415	415	415	415	農林課
				実績(R01見込)	319						
		102 次世代の農業を担う青年就農者数	人	策定時	10	25	28	28	30	30	農林課
				実績(R01見込)	25						
		103 農地中間管理事業による農地の累計集積面積	㎡	策定時	1,500,000	2,500,000	2,700,000	2,900,000	3,100,000	3,300,000	農林課
				実績(R01実績)	2,483,306						
		104 市内事業所数（従業員4人以上）	事業所	策定時	44	44	44	45	45	45	商工課
				実績(H29実績)	44						
		105 市内従業者数（従業員4人以上）	人	策定時	2,515	2,540	2,566	2,691	2,617	2,643	商工課
				実績(H29実績)	2,515						
		106 製造品出荷額	百万円	策定時	6,290	6,471	6,658	6,849	7,047	7,250	商工課
				実績(H29実績)	6,290						
		107 コミュニティビジネス実施団体	団体	策定時	0	1	2	3	4	5	企画課
				実績(R01見込)	0						

第2期黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）一覧表

- 政策分野1 … 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり
- 政策分野2 … 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり
- 政策分野3 … 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり
- 政策分野4 … 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」（＝コミュニティ力）を活かした地域づくり

区分	政策分野	項目	単位		2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	担当課
重要業績評価指標（KPI）	2	201 市内施設宿泊者数	人	策定時	43,998	44,438	44,882	45,331	45,784	46,242	観光課
				実績(R01見込)	43,998						
		202 観光入込客数（延べ人数）	人	策定時	655,403	668,511	681,881	695,519	709,429	723,618	観光課
				実績(R01見込)	655,403						
		203 市内施設外国人宿泊者数（延べ人数）	人	策定時	2,298	2,344	2,391	2,439	2,487	2,537	観光課
				実績(R01見込)	2,298						
		204 中心市街地新規出店数	件	策定時	3	3	3	3	3	3	商工課
				実績(H30実績)	3						
		205 津軽伝承工芸館利用者数	人	策定時	79,112	79,903	80,702	81,509	82,325	83,148	観光課
				実績(R01見込)	79,112						
		206 津軽こけし館利用者数	人	策定時	29,516	29,811	30,110	30,411	30,715	31,022	観光課
				実績(R01見込)	29,516						
		207 市内施設来館者数	人	策定時	268,550	271,235	273,948	276,687	279,454	282,249	観光課
				実績(R01見込)	268,550						
		208 移住に関する相談・情報提供件数及び相談を経由しての移住者数	件	策定時	30	30	30	30	30	30	企画課
				実績(R01見込)	20						
		209 回遊バス乗車人数	人	策定時	40,000	41,000	42,000	43,000	44,000	45,000	企画課
				実績(R01見込)	36,722						

第2期黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）一覧表

- 政策分野1 … 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり
- 政策分野2 … 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり
- 政策分野3 … 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり
- 政策分野4 … 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」（＝コミュニティ力）を活かした地域づくり

区分	政策分野	項目	単位		2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	担当課	
重要業績評価指標（KPI）	3	301 ひろさき広域出愛サポートセンター登録者数	人	策定時	14	24	34	44	54	64	企画課	
				実績(R01見込)	14							
		302 妊娠期から継続した支援を実施した人の割合	%	策定時	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	子育て世代包括支援センター
				実績(H30実績)	100.0							
		303 乳児家庭全戸訪問実施率	%	策定時	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	子育て世代包括支援センター
				実績(H30実績)	100.0							
		304 青森県学習状況調査教科全体通過率と県通過率との差（小学校）	ポイント	策定時	△ 1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指導課
				実績(R01実績)	△ 1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		305 青森県学習状況調査教科全体通過率と県通過率との差（中学校）	ポイント	策定時	△ 1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指導課
				実績(R01実績)	△ 1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		306 黒石市民財団の人材育成への市による対応人数	人	策定時	5	5	5	5	5	5	5	企画課
				実績(R01見込)	5							

第2期黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）一覧表

- 政策分野1 … 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり
- 政策分野2 … 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり
- 政策分野3 … 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり
- 政策分野4 … 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」（＝コミュニティ力）を活かした地域づくり

区分	政策分野	項目	単位		2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	担当課	
重要業績評価指標（KPI）	4	401 胃がん検診受診率	%	策定時	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	健康推進課	
				実績(H29実績)	14.5							
		402 大腸がん検診受診率	%	策定時	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	健康推進課
				実績(H29実績)	20.2							
		403 肺がん検診受診率	%	策定時	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	健康推進課
				実績(H29実績)	17.3							
		404 子宮がん検診受診率	%	策定時	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	健康推進課
				実績(H29実績)	22.9							
		405 乳がん検診受診率	%	策定時	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	健康推進課
				実績(H29実績)	22.9							
		406 特定健診受診率	%	策定時	51.0	54.0	57.0	60.0	60.0	60.0	60.0	国保年金課
				実績(H30実績)	42.2							
		407 学校施設開放事業延利用者数	人	策定時	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	文化スポーツ課
				実績(H30実績)	37,714							
		408 ごみリサイクル率	%	策定時	13.0	13.2	13.4	13.6	13.8	14.0	14.0	市民環境課
				実績(H30実績)	12.8							
		409 自主防災組織の活動カバー率	団体	策定時	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	総務課
				実績(R01見込)	97.1							